

アピール

辺野古への新基地建設を止め、沖縄の未来を拓くことを目的に設立した辺野古基金は、2015年4月の発足から4年が経過しました。

この間、辺野古基金へ寄せられた善意の「寄付」総額は5月31日現在で7億1千万円余（約11万7千件余）となり、各団体への支援額も6億3千万円余となっております。

全国各地から寄せられる多くの善意を糧に、キャンプ・シュワブゲート前での座り込み行動は5年目を迎えようとしており、非暴力の抗議を続ける島ぐるみ会議や県民に大きな勇気と力を与えています。

昨年9月に行われた県知事選挙では、「辺野古新基地建設反対」を前面に掲げた玉城デニー氏が知事選の史上最高得票で当選しました。

また今年2月の「辺野古埋め立ての是非」を問うた県民投票では投票した人の72%が「反対」票を投じました。

さらに4月の衆院沖縄3区補欠選挙では「新基地建設反対」の屋良朝博氏が、「基地建設容認」を掲げた相手候補に大差をつけて勝利しました。

このように「新基地建設反対」が県民の圧倒的民意であることが何度も示されてきました。

しかし、政府・沖縄防衛局はこうした県民の民意を全く無視し、昨年12月から大浦湾への土砂投入を強行し、違法工事を続けています。

この間明らかになった軟弱地盤の問題はきわめて深刻な状況です。政府はいまだに地盤改良や基地建設のための工事期間や費用についても明らかにできていません。

さらに地盤改良の設計変更は知事の承認が必要とされていますが、玉城知事は一貫して基地建設反対を貫いています。

政府が強行している基地建設は絶対に不可能であり、ただちに工事を止め、新基地建設を断念すべきです。

連日土砂投入が続いている中、新基地建設をストップさせるために辺野古基金の役割はいっそう重要となっています。辺野古基金は、辺野古への新基地建設を止めるため、引き続き活動を継続していくことを決意し、改めて全国の皆様のご協力・ご支援を心からお願いするものです。

2019年6月12日
第6回辺野古基金評議員会